

平成22年度事業報告

はじめに

去る3月11日発生した東北地方太平洋沖地震とこれに伴う大津波そして原発事故は、想像を絶する大災害であり、産業も人々の生活も蹂躪し、わが国は戦後最大の困難に遭遇することとなりました。会員の中には、従業員も含め身辺への被害、事業所の崩壊等の極めて厳しい状況に置かれた方々がおられます。このため当協会では、ただちにメーカーの協力を得て岩手県災害対策本部等への無線機の提供をおこなうとともに、3月17日から会員に義援金を募って、甚大な被害を被った会員の今後の事業支援をおこなうことにしました。

さて、当協会の平成22年度については、一般社団法人への移行が懸案でありましたが、3月30日付で内閣総理大臣の認可を得て、4月1日に移行登記を行いました。認可申請を提出してから約1年5ヶ月かかりましたが、この間、事業仕分けに始まる様々な課題の整理に時間がかかりましたが、一般法人化を機会に組織、財務の統合を図り、全体のガバナンス向上を目指すという方針の下に、できるものは順次手を打ってきました。

また本年度は、丁度5年に一度巡ってくる移動業務関係無線局の再免許があり、この増収で電波適正利用推進員事業の受託ができなかったことによる、大幅減収をおおむねカバーできるところとなり、当期の正味財産増減額は1,191万円の増加となりました。

会計別は次のとおりです。

無線局サポート事業会計	： △1,816万円
企画管理事業会計	： 2,946万円
法人会計	： 61万円
合計	： 1,191万円

23年度からは、再免許集中による特需がなくなり経営は厳しくなることから、組織体制の改革を図り業務の効率化を進め、併せて会員サービスの充実にも改めて取り組んでいくこととしています。

1 重点施策事項

平成22年度は次の事項に対し、重点的に取り組みました。

(1) 新法人への移行

新法人への移行が結局1年間遅れることとなったことから、予定していた入会金免除による入会キャンペーンなどは先送りとなりました。

一方、電波適正利用推進員関係の受託事業について22年度入札を事態せざるを得なくなり、次年度以降も不確かなものとなったことから、受託に頼らない事業運営を目指す必要が生じました。このため、平成23年度から、経理センターと電子申請サポートセンターを設置して、業務の集中を図り、業務効率を上げる体制をとることとしました。

(2) 申請書事前点検の一斉再免許への対応

移動業務関係無線局の再免許処理の効率化を図るため、F B、F P 共用の電子申請サポートシステムを7月からサービス開始するとともに、会員の実務者研修会を各支部で開催しました。

この結果、12月～2月の再免許受付期間の処理のほとんどが電子申請により行われることとなり、大きな効果を発揮することが出来ました。

(3) 企画調査活動

企画調査委員会に設置した「Next Stage 研究会」において、デジタル簡易無線の高度な利用方法や新たな自営無線システムについて研究し、その実現方策についてとりまとめました。

また、北陸、近畿、九州の各総合通信局主催の調査検討会に参画した。特に北陸総合通信局の150MHz帯デジタル簡易無線の調査検討会においては、中心的な活動を行い、その取りまとめに貢献しました。

さらに、登録点検事業アンケート結果のフォローを行い、測定器の校正サービスを平成23年4月から業者と提携して実施することとしました。

(4) 電波利用秩序の維持に貢献する活動

電波適正利用推進員事務局の受託事業への入札参加を辞退することとなったが、代わって受注することとなった受託事業者に対して、事業継続のための指導を無償で行いました。

2 定例的な事業推進に係る事項

(1) 無線局申請書の事前点検と「電子申請サポートサービス」の更なる利用拡大

会員が代理申請する無線局の免許等の申請に当たって、その申請書を当協会が事前に点検し、不備をサポートすることにより、迅速な免許を得られるよう支援しました。

平成22年度に各支部が実施した無線局申請書の事前点検処理(局数)は、358,357局(前年比172%)であり、局種別では簡易無線局(CR)が、160,514局(前年度比92%)、各種業務用陸上移動業務の無線局(SR)が197,843局(前年度比585%)となりました。このうち、SRの再免許処理局数は、173,273局(前回平成17年度比96%)でした。

「電子申請サポートサービス」の利用拡大を推進した結果、電子申請の利用率は件数：79%、局数：83%となりました。

事前点検実績の詳細は別紙1、電子申請実績の詳細は別紙2のとおり。

(2) 無線局の識別符号の管理通知サービス

無線機器の製造を行う者の生産出荷の効率化、流通の円滑化に寄与する為、簡易無線局及びコードレス電話機の識別符号の管理通知を行いました。

簡易無線識別符号通知は、デジタル簡易無線の免許局が、大幅に増加したことから、99,954 個（前年比 109%）となった。コードレス電話、PHS 陸上移動局に対する識別符号は、3,930,205 個（前年比 122%）となりました。

識別符号実績は別紙 3 のとおり。

(3) 無線局登録点検事業に関する支援

会員が行う無線局登録点検をサポートするため、「登録点検実施報告書」等の事前点検を実施するとともに、「登録点検員証」を発行（発行から 3 年経ったものについては、更新）しました。

平成 22 年度における「登録点検実施報告書」等の事前点検実績は 1,588 件（前年比 83%）、「登録点検員証」の発行実績は 122 件（前年比 77%）となりました。

また、登録点検事業アンケート結果のフォローを行い、測定器の較正サービスを平成 23 年 4 月から実施することとしました。

「登録点検実施報告書」等の事前点検実績の詳細は、別紙 4 のとおり。

(4) 無線局の適正な運用についての周知及び指導と人材育成研修の実施

調査推進基金運用益を活用した人材育成研修として、会員等を対象に、当局の協力を得て総務省情報通信重点施策や電波法、関係省令及び審査基準等の改正等に関する研修会を実施した。

特に本年度は、陸上移動系無線局の 5 年周期の集中再免許に対応するために必要な事項について研修を行った。

また、会員の関係するユーザーに所属する無線局に免許有効期限切れが発生しないように、会員に対し再免許時期の事前通知等を行うサービスを全支部に展開しました。

平成 22 年度における研修会の開催実績は、別紙 5 のとおり。

(5) 企画調査委員会の更なる活性化

当協会の事業に関連する国の政策・制度・技術等についての対応策の検討や調査・研究等を行うためメーカー会員を中心とし、主に業務面を主体とした無線業務連絡会、主に技術面を主体とした企画調査委員会を設置している。無線業務連絡会は、原則 毎月 1 回で 10 回開催しました。

企画調査委員会の活動としては、「Next Stage 研究会」において、デジタル簡易無線の普及促進と次の自営無線システムの調査検討を行いました。

また、支部の企画調査委員会に対し、協会としての検討事項の状況の説明や情報の提供を行うとともに、支部の意見、要望を踏まえ、当協会全体としての意見に反映しました。

無線業務連絡会の開催実績は、別紙 6 のとおり。

(6) 無線従事者の指導、育成及び助成

会員の事業に対する支援業務として、会員のユーザーを対象に無線従事者養成講習会を(財)日本無線協会と協力して開催し、第三級陸上特殊無線技士の育成を図りました。

平成22年度は、第三級陸上特殊無線技士の養成講習会を関東、中国及び沖縄の3支部において延べ8回開催し、250名の資格者を養成しました。

詳細は別紙7のとおり。

(7) 無線通信に関する技術の交流及び指導

技術の交流としては、北陸、近畿、九州の各総合通信局の調査検討会に参画しました。また、セミナーを信越支部が情報通信月間記念講演として行い、近畿支部が当局と協賛で無線セミナーを開催しています。

平成22年度の実績は、(前掲の別紙5)のとおり。

(8) タイムリーな情報の提供

タイムリーな情報を「ホームページ」に掲載するとともに、支部情報もホームページ「支部便り」のコーナーに掲載しました。

機関紙として本部は「RMK会報」を、年度内に4回(四半期1回)発行し、各支部においては、「支部だより」を発行しました。

(9) 総会及び理事会の開催並びに当協会会員相互の親睦

当協会の運営に関する重要な事項等については、総会及び理事会に諮り議決を得る等により、当協会の健全な運営に努めました。また、新年賀詞交換会、地域部会など、当協会会員の集う場を設定して、親睦を図ることにより、会員相互の連帯を高め協会活動の強化につなげました。

総会・理事会等の開催実績は別紙8のとおり。

(10) 総務省及び関係団体への協力

関係団体への会員、非常勤役員として、また、総務省及び関係団体の主催する各種イベントへの参加等により、情報交換等を通じ情報通信の健全な発展に努めました。

関連する団体等は、別紙9のとおり。

(11) 新規会員の加入促進

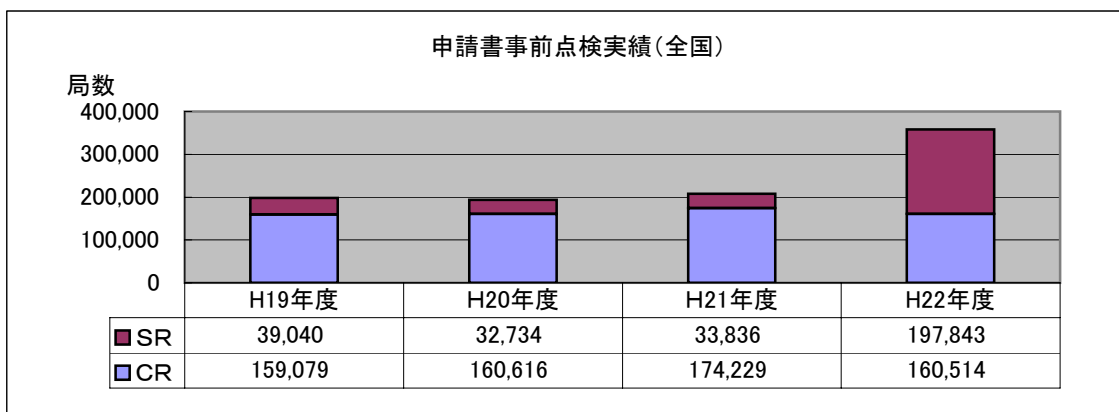
平成22年度の会員の異動状況は、別紙10のとおりである。

以上

H22年度申請書事前点検実績

単位：局数

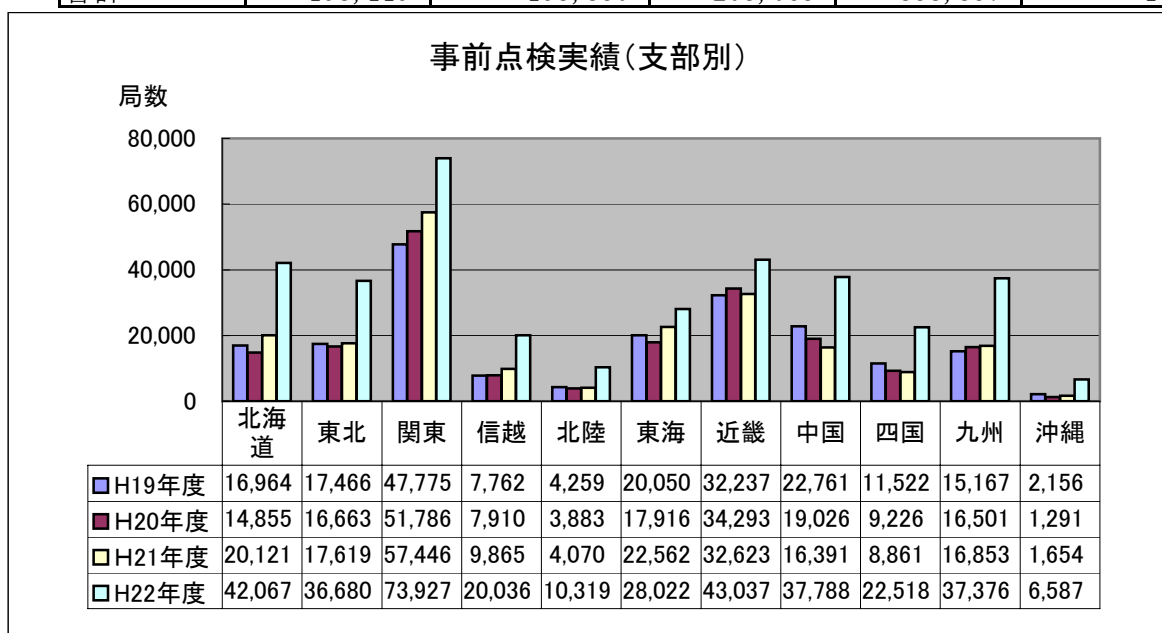
	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	前年比
C R	159,079	160,616	174,229	160,514	92%
S R	39,040	32,734	33,836	197,843	585%
計	198,119	193,350	208,065	358,357	172%



支部別実績

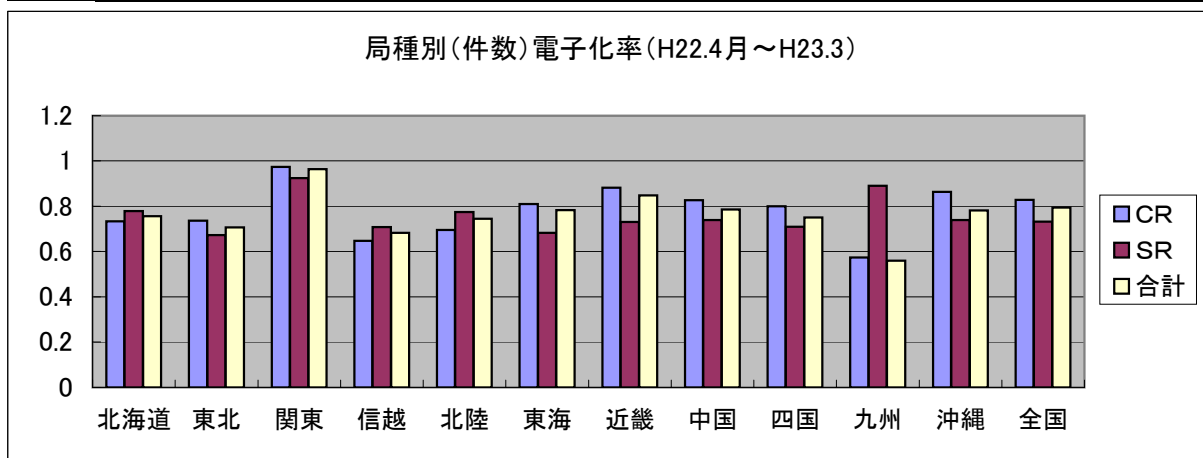
単位：局数

	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	前年比
北海道	16,964	14,855	20,121	42,067	209%
東北	17,466	16,663	17,619	36,680	208%
関東	47,775	51,786	57,446	73,927	129%
信越	7,762	7,910	9,865	20,036	203%
北陸	4,259	3,883	4,070	10,319	254%
東海	20,050	17,916	22,562	28,022	124%
近畿	32,237	34,293	32,623	43,037	132%
中国	22,761	19,026	16,391	37,788	231%
四国	11,522	9,226	8,861	22,518	254%
九州	15,167	16,501	16,853	37,376	222%
沖縄	2,156	1,291	1,654	6,587	398%
合計	198,119	193,350	208,065	358,357	172%

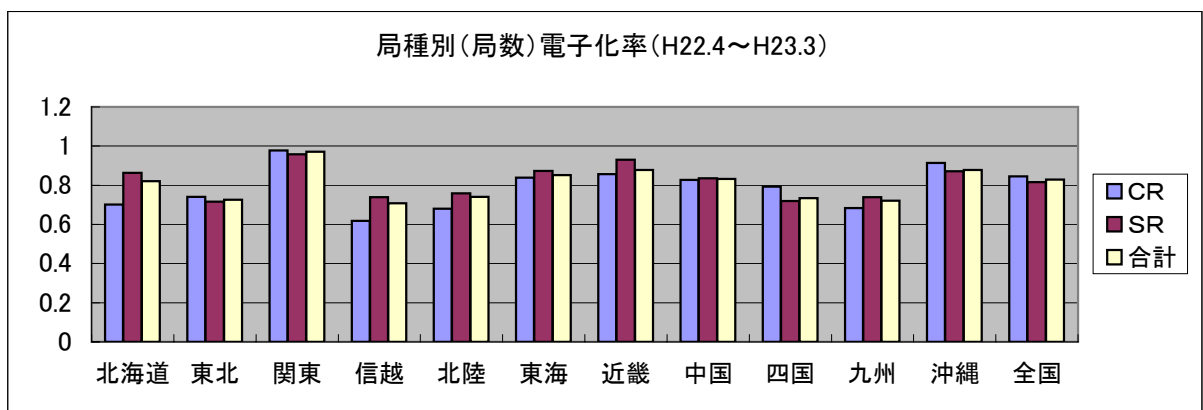


平成22年度電子申請実績

件数	CR			SR			合計		
	電子	総数	件数利用率	電子	総数	件数利用率	電子	総数	利用率
北海道	1,164	1,586	73%	1,240	1,591	78%	2,404	3,177	76%
東北	1,081	1,468	74%	862	1,281	67%	1,943	2,749	71%
関東	5,963	6,122	97%	1,425	1,541	92%	7,388	7,663	96%
信越	415	641	65%	644	909	71%	1,059	1,550	68%
北陸	249	358	70%	477	616	77%	726	974	75%
東海	1,611	1,989	81%	367	538	68%	1,978	2,527	78%
近畿	2,589	2,934	88%	621	849	73%	3,210	3,783	85%
中国	1,135	1,372	83%	910	1,231	74%	2,045	2,603	79%
四国	606	758	80%	664	935	71%	1,270	1,693	75%
九州	1,226	2,138	57%	706	1,317	89%	1,932	3,455	56%
沖縄	89	103	86%	150	203	74%	239	306	78%
全国	16,128	19,469	83%	8,066	11,011	73%	24,194	30,480	79%



局数	CR			SR			合計		
	電子	総数	局数利用率	電子	総数	件数利用率	電子	総数	利用率
北海道	7,886	11,243	70%	26,631	30,824	86%	34,517	42,067	82%
東北	9,740	13,153	74%	16,861	23,527	72%	26,601	36,680	73%
関東	50,327	51,468	98%	21,514	22,459	96%	71,841	73,927	97%
信越	3,203	5,182	62%	10,987	14,854	74%	14,190	20,036	71%
北陸	1,597	2,350	68%	6,050	7,969	76%	7,647	10,319	74%
東海	14,487	17,278	84%	9,376	10,744	87%	23,863	28,022	85%
近畿	25,975	30,335	86%	11,825	12,702	93%	37,800	43,037	88%
中国	10,004	12,105	83%	21,460	25,683	84%	31,464	37,788	83%
四国	3,491	4,403	79%	13,032	18,115	72%	16,523	22,518	73%
九州	8,244	12,075	68%	18,691	25,301	74%	26,935	37,376	72%
沖縄	843	922	91%	4,939	5,665	87%	5,782	6,587	88%
全国	135,797	160,514	85%	161,366	197,843	82%	297,163	358,357	83%



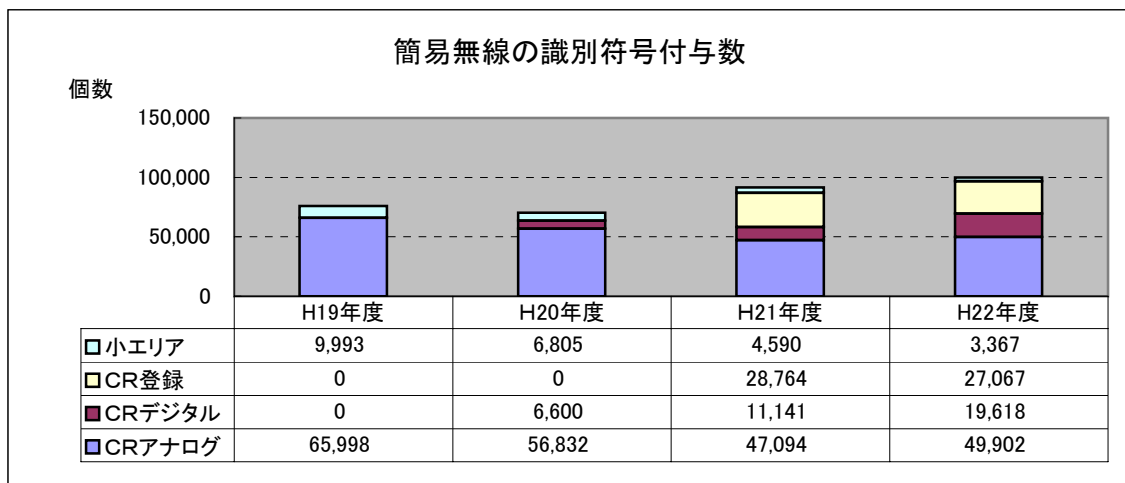
別紙 3

平成22年度識別符号付与実績

簡易無線の識別符号付与実績

単位：個数

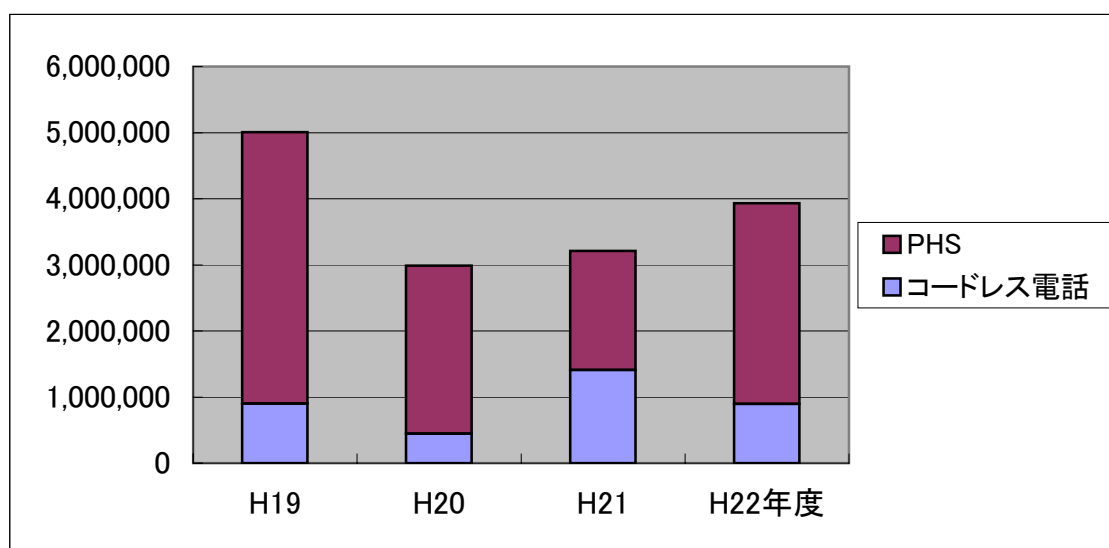
	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	前年比
CRアナログ	65,998	56,832	47,094	49,902	106%
CRデジタル	0	6,600	11,141	19,618	176%
CR登録	0	0	28,764	27,067	94%
小エリア	9,993	6,805	4,590	3,367	73%
計	75,991	70,237	91,589	99,954	109%



コードレス電話、PHSの識別符号付与実績

単位：個数

	H19	H20	H21	H22年度	前年比
コードレス電話	902,600	445,330	1,409,900	893,585	63%
PHS	4,106,307	2,540,954	1,798,800	3,036,620	169%
合計	5,008,907	2,986,284	3,208,700	3,930,205	122%



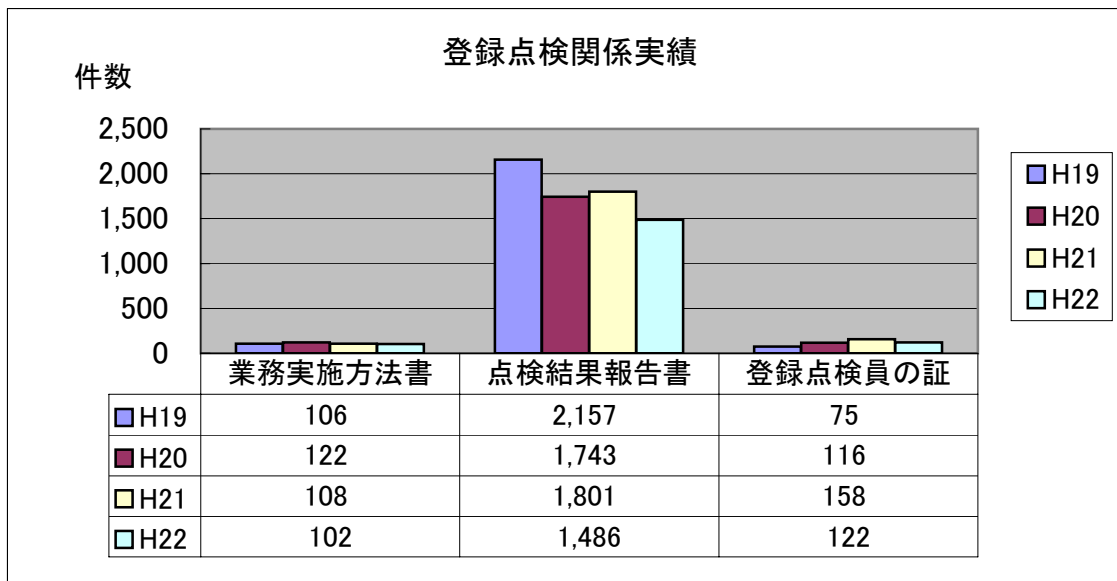
別紙 4

平成22年度 登録点検関係実績

(単位：件数)

	事前点検			「登録点検員の証」の発行		
	業務実施方法書	点検結果報告書	合計	新規	更新	合計
北海道	7	337	344	0	0	0
東北	3	111	114	0	10	10
関東	15	113	128	43	33	76
信越	19	131	150	0	7	7
東海	0	21	21	1	0	1
北陸	0	39	39	0	8	8
近畿	4	5	9	4	0	4
中国	20	324	344	0	4	4
四国	13	200	213	8	0	8
九州	18	185	203	1	3	0
沖縄	3	20	23	0	0	0
全国	102	1,486	1,588	57	65	122

	H19	H20	H21	H22
業務実施方法書	106	122	108	102
点検結果報告書	2,157	1,743	1,801	1,486
登録点検員の証	75	116	158	122



別紙 5

H22 年度 研修会・セミナー等の開催実績

調査研究推進基金の運用益を使用して下記の活動を実施しました。

支 部	日 程	内 容
北海道	H22. 10～H22. 11	地区別実務担当者研修会（7 地区）
関東	H22. 12. 4	地区研修会
信越	H22. 6	情報通信月間記念講演
	H22. 10. 26～27	実務担当者研修会（新潟、長野）
北陸	H22. 5	実務担当者研修会
東海	H22. 11. 24 11. 26	実務担当者研修会（名古屋、静岡）
近畿	H22. 9～H23. 3	UWB 無線センサーネットワークの周波数共用 条件に関する調査検討会
	H23. 3. 25	無線セミナー
中国	H22. 12. 2	地区合同会議
四国	H22. 10～H22. 11	実務担当者研修会（高松、松山、高知）
九州	H22. 10～H22. 11	地区別実務担当者研修会（7 地区）
	H22. 4～H23. 3	九州総通局（猟犬等位置把握・検知用無線シ ステムに関する調査検討会）
沖縄	H22. 11. 16	実務担当者研修会
本部	H22. 4. ～5	デジタル簡易無線 ARIB 規格改訂（案）検討会
	H22. 4～H23. 3	北陸総通局調査研究会（150MHz デジタル）
	H22. 4～H23. 3	Next Stage 研究会

平成22年度 無線業務連絡会開催実績

	期 日	議 題	総務省等から連絡事項
196回	H22年 4月21日 (水)	・事前点検実績統計等について ・デジタル簡易無線のARIB規格の一部修正案について	第174国会へ提出(3月5日)された電波法改正案のうち、当協会会員の事業に係るするもの
197回	H22年 5月21日 (金)	・事前点検実績統計等について ・H21年度出荷実績調査結果について	・H22年度電波利用環境保護周知啓蒙強化月間について
198回	H22年 6月21日 (金)	・事前点検実績統計等について ・電子申請実績について	自営系陸上移動無線の課題について
199回	H22年 9月15日 (水)	・事前点検実績統計等について ・CR登録局の普及状況について	タクシー無線のデジタル化促進、利用拡大のための審査基準改正について
200回	H22年 10月20日 (水)	・事前点検実績統計等について ・協会の新たな事業、会員に対するサービス拡充となるように事業について	
201回	H22年 11月17日 (水)	・事前点検実績統計等について ・陸上移動業務の無線局(SR)の再免許申請について	消防無線及びタクシー無線のデジタル化の状況について
202回	H22年 12月15日 (水)	・事前点検実績統計等について ・デジタルコードレス電話(親機)の識別信号の取り扱いについて ・無線局免許手続等に関する改善要望について	北陸総通局の「150MHz デジタル公開実験について
203回	H23年 1月19日 (水)	・事前点検実績統計等について ・測定器のレンタル並びに較正サービスのアンケート結果について	放送法等の一部を改正する法律の一部施行に伴う関係省令の一部改正案について
204回	H23年 2月23日 (水)	・事前点検実績統計等について ・出荷実績調査結果(4~12)について ・NextStage研究会について	「電波利用料の見直しに係る料額算定の具体化方針(案)」について
205回	H23年 3月16日 (水)	・事前点検実績統計等について ・電子申請実績について (東日本大震災の影響により中止)	「消防救急無線及び防災行政無線に関する規定の整備」について

平成22年度無線従事者養成講習会の実績

第3級陸上特殊無線技士

支部	開催地区	開催日	合格者数
関東	東京	6月25日	33
	宇都宮	8月27日	19
	水戸	9月17日	53
	東京	10月22日	30
	前橋	11月19日	36
	小計	5回	171
中国	広島市	4月20日	27
	広島市	10月29日	31
	小計	2回	58
沖縄	那覇市	8月11日	21
全国	合計	8回	250

平成 22 年度 会議の開催実績

(1) 総会

回数	日時・場所	議 事
第 26 回 通常総会	H22. 6. 21(月) KKR ホテル東京	1. 平成 21 年度事業報告について 2. 平成 21 年度収支決算報告並びに監査報告について 3. 平成 22 年度事業計画(案)について 4. 平成 22 年度収支予算(案)について 5. 役員の選任等について 6. その他

(2) 理事会

回数	日時・場所	議 事
58	H22. 6. 21(月) KKR ホテル東京	1. 平成 21 年度事業報告について 2. 平成 21 年度収支決算報告並びに監査報告について 3. 平成 21 年度基金財産・資金財産運用報告について 4. 平成 22 年 4 月以降の新規入会会員の承認について 5. 平成 22 年度補正予算の作成について 6. 第 26 回総会提出議案について 7. その他
59	H23. 3. 15(火)～ H23. 3. 25(金) 書面議決	1. 組織再編案及び役員報酬、職員給与等に関する特例措置について 2. 関係規程の改正(案)について 3. 平成 23 年度事業計画(案)について 4. 平成 23 年度収支予算(案)について 5. 調査研究推進基金及び各種資金の運用計画について 6. 平成 22 年 6 月以降の入会会員の承認について

(3) 支部長会

回数	日時・場所	議 事
1	H22. 10. 14(木) ANA クラウンプラザ ホテル神戸	1. 平成 22 年度受託事業について 2. 一般法人認可申請の進捗状況と行政刷新会議等の事業 仕分け等の状況について 3. 今後の協会運営について 4. 新たな収入源となるような事業、会員に対するサービスの 拡充等になるような事業について 5. 平成 22 年度上期の経営概況について 6. その他
2	H23. 2. 16(水) KKR ホテル東京	1. 一般社団法人認可申請の状況について 2. 平成 23 年度以降の組織体制等について 3. 測定器のレンタルの取り組みについて 4. 会費等の自動引落としについて 5. 平成 22 年度 1 月末の事業の進捗状況及び収支の状況につ

		いて 6. その他
--	--	--------------

(4) 支部事務局長会議

回数	日時・場所	議 事
1	H22. 9. 9(木) KKR ホテル東京	1.行政刷新会議の事業仕分け等の状況について 2.一般法人認可申請の進捗状況について 3.会員からの会費・負担金等の預金口座振替(自動引き落とし)について 4.電波適正利用推進員関係 5.今後の協会運営について(14時15分～) 6.会員サービスの向上策について 7.その他
2	H23. 1. 28(金) KKR ホテル東京	1.平成23年度以降の組織要員、給与について 2.平成23年度予算策定について 3.平成23年度における電子申請センターの設置について 4.測定機のレンタル等について 5.会員からの会費・負担金等の預金口座振替(自動引き落とし)について 6.平成23年度における経理センターの設置等について 7.平成22年度決算要領について 8.その他

別紙 9

総務省及び電波関係団体等への協力

関係他団体への加入状況

情報通信月間推進協議会
電波協力会
(一財) 日本 I T U 協会
電波法人会
(公財) 公益法人協会

電波関係団体等の役員との兼務状況

当協会役職	兼務している団体名	兼務役職名
会長	(財) 日本無線協会	評議員
会長	(財) 移動無線センター	評議員
専務理事	情報通信審議会	専門委員
専務理事	(財) 日本移動通信システム協会	評議員
専務理事	情報通信設備厚生年金基金	理事
専務理事	(財) テレコムエンジニアリングセンター	評議員
理事	(財) 日本無線協会	理事

会 員 異 動 状 況

《期 間 平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日》

区 分	平成 21 年度末	入 会	退 会	平成 22 年度末	備 考
本 部	43	1	3	41	-2
北 海 道	109	3	4	108	-1
東 北	120	1	2	119	-1
関 東	160	0	7	153	-7
信 越	62	0	1	61	-1
北 陸	52	0	1	51	-1
東 海	106	0	3	103	-3
近 畿	91	0	6	85	-6
中 国	112	1	2	111	-1
四 国	77	0	1	76	-1
九 州	132	2	4	130	-2
沖 縄	21	0	0	21	0
合 計	1,085	8	34	1,059	-26